

2025年度 第1回

町田市行政経営監理委員会報告書【概要版】

町田市では、行政経営改革を着実に推進していくことを目的とし、外部の有識者である専門委員や市長・副市長等で構成する町田市行政経営監理委員会を設けています。

2025年度第1回の町田市行政経営監理委員会は、「地域課題を解決するオープンイノベーション ～町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進～」をテーマとし、その具体的な方策についてご提言をいただきました。



2025年8月 町田市役所 政策経営部 経営改革室

1 委員会開催概要

1 日 時:2025年8月1日(金)13時15分～15時

2 会 場:町田市庁舎3階会議室

3 テーマ「地域課題を解決するオープンイノベーション」

～町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進～」

4 構成員:委員 岡本正耿委員、山本清委員、佐藤主光委員

石阪丈一市長、榎本悦次副市長、櫻井純副市長

幹事 唐澤祐一政策経営部長(欠席)、石田一太郎経営改革室長

浦田博之総務部長、井上誠財務部長

5 事務局:政策経営部経営改革室

6 傍聴者:110名

2-1 議論のまとめ【これまでのオープンイノベーションの取組】

- 「オープンイノベーション」とは、異なる分野の人が知恵を合わせることにより、新しいビジネスモデルや行政の課題解決につながるものであるため、他者との思考の壁を取り払うことや、目線をあわせていくことが求められる。
- 民間企業との連携にあたっては、対等な立場に立ち、パートナーとして取り組むためにも、一定の企画能力と専門性が求められるほか、企業に対してインセンティブが提示できるとwin-winの関係性になるのではないか。



佐藤委員



山本委員

- 行政におけるオープンイノベーションを推進するにあたっては、アイデアをもらった事業者へのインセンティブを導入することや、だれでも参加できる環境を整えること、スタートアップ時の支援を行うことなど、制度的な仕組みや工夫をすることにより、課題解決につながるのではないかと。
- 行政と民間企業との連携を進めるためには、相互理解が不可欠であり、人事交流などを通じて、関係構築をすることが重要である。

- ビジネスモデルの革新を行うためにはオープンイノベーションが不可欠であり、社内外を通して知識の活用と共有を促進する必要がある。
- まちだ〇ごと大作戦は、多様な主体との連携や実践を通じて、貴重なノウハウを蓄積してきており、今後の政策や事業展開における基盤になりうるものであり、こういった成果やノウハウを集積する必要がある。
- イノベーションは進めていく中で新たな発見が生まれることが多いため、柔軟な連携が必要である。



岡本委員



石阪市長

- まちだ〇ごと大作戦を通して、町田市にけるオープンイノベーションのプラットフォームが確立したといえる。
- 市民や企業、大学等が公共や公益の仕事に主体的にかかわることができる取組を行うことで、多様な主体の連携と、新たな価値の創出につながる。
- より多くの方々に参加してもらうための仕組みづくりを進めていきたい。

2-2 議論のまとめ【未来を切り開くオープンイノベーションの取組】

オープンデータファクトリーまちだ

- データの強みは、課題の解決よりも、課題の発見である。
- 公開するデータの範囲を狭めないように意識することで、異なる分野のデータがつながり、地域課題の発見や政策評価に繋げることができるのではないか。



佐藤委員

- データは使う人によってニーズが異なるため、ユーザーオリエンテッドの心構えで進めると、オープンイノベーション推進に寄与するのではないか。



岡本委員

- 誰にデータを使ってもらいたいかを整理し、データの追加をすることで、より多くの方に活用されるのではないかと。



山本委員

- オープンデータファクトリーまちだを用いて手軽にデータを活用してもらうことにより、様々な方にデータ分析等に参加してもらうことに繋がり、市が気付かなかった課題の発見や意見形成など、オープンイノベーションに直結する。



石阪市長

地域活用型学校

- 地域における課題解決を進めるためには、学校施設の柔軟な活用と、「壁を取り払う意識」が必要である。



佐藤委員

- 地域における協働を推進するうえで重要なのはファシリテーター、コーディネーターの存在である。「人が好き」などの特性を持った人に携わってもらうことで、コミュニティづくりを効果的に進めることができるのではないか。



岡本委員

- 学校が地域コミュニティの核になるためには、従来の役所の縦割り主義では立ち行かない。産官学の連携だけでなく、部門間の連携も重要である。



山本委員

- 学校を地域の拠点として考える際に、子どもの安全面は第一に考える必要があるが、活用を進めるうえでは、安全面・ハード面以外に、運用方法の検討と、コーディネーターの育成が必要と考える。



石阪市長

中心市街地のまちづくり

- 中心市街地におけるまちづくりは、100年に1度の機会であり、権限と裁量の枠の中でどこまでできるのか、戦略的な関与が求められるのではないか。



佐藤委員

- まちづくりの推進にあたっては、物理的に考えるのではなく、人の心理から考えることで、より深い検討を行うことができるのではないかと思う。



岡本委員

- まちづくりは、ブランド化である。鉄道会社をはじめとしたさまざまな関係者と連携することで、新たな魅力の発見につなげるとよいのではないか。



山本委員

- 中心市街地のまちづくりは、市街地の空間そのものがオープンイノベーションの場となるように、整備を進めていきたい。



石阪市長